2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月9日

上場会社名　若築建設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1888　URL https://www.wakachiku.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）長廻　幹彦
問合せ先責任者（役職名）財務部長　（氏名）平田　靖祐　TEL 03-3492-0273

半期報告書提出予定日　2026年11月10日
配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	56,401	24.2	4,373	180.1	4,358	198.8	2,877	206.9
2026年3月期中間期	45,404	29.1	1,561	238.2	1,458	192.5	937	300.9

(注)包括利益　2027年3月期中間期　2,567百万円　(96.1%)　2026年3月期中間期　1,309百万円　(226.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	225.81	－
2026年3月期中間期	73.76	－

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	111,541	55,657	49.2	4,301.24
2026年3月期	122,423	54,759	44.1	4,242.52

(参考)自己資本　2027年3月期中間期　54,855百万円　2026年3月期　53,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	－	0.00	－	135.00	135.00
2027年3月期	－	0.00			
2027年3月期(予想)			－	145.00	145.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	10.7	7,100	6.8	6,500	1.1	4,400	0.7	345.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	12,964,993 株	2026年3月期	12,964,993 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	211,472 株	2026年3月期	237,638 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	12,743,000 株	2026年3月期中間期	12,711,910 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる状況及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（重要な後発事象） …… 7
３．補足情報 …… 8
個別受注・売上・繰越実績 …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃金の継続的な上昇やインバウンド需要に加え、企業の設備投資もデジタル対応や省力化を中心に進み、概ね堅調に推移しました。

一方で、物価上昇やコスト高騰を受け、個人消費、企業活動ともに慎重な動きも見られます。また米国の経済・通商政策に起因する不確実性の拡大、中東地域における緊張の長期化に伴う原油エネルギー価格の高騰、ウクライナ情勢の不透明感、日本銀行の金融政策正常化に伴う金利動向及び為替相場の変動による影響で、経済の先行きは依然として見通せない状況であります。

建設業界におきましては、国土強靭化・社会資本整備等を背景に公共投資は底堅く推移するとともに、民間設備投資も概ね堅調に推移し、建設への投資は拡大基調にあります。しかしながら、建設資材価格の高止まりや労働人口の減少に伴う人手不足など、業界を取り巻く課題への継続的な取り組みや、台風・豪雨等の自然災害への対応が求められております。

当中間連結会計期間におきましては、売上高は大型工事の進捗が高水準で推移したことにより、前年同期比24.2％増加の564億円となりました。損益面につきましても、販売費及び一般管理費がＤＸ投資・人的投資の拡大により前年同期比10.6％増加の42億円となったものの、売上高の増加に伴う完成工事総利益の増加と生産性向上により、営業利益は43億円（前年同期比180.1％の増加）、経常利益は43億円（前年同期比198.8％の増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は28億円（前年同期比206.9％の増加）となりました。

なお、当社個別の受注高につきましては512億円（前年同期比0.4％の減少）、繰越高は1,462億円（前年同期比12.0％の増加）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

資産合計は前連結会計年度末に比べ108億円減少し、1,115億円となりました。減少の主な理由は、現金預金（前連結会計年度末から82億円の減少）、受取手形・完成工事未収入金等（前連結会計年度末から13億円の増加）、流動資産その他（前連結会計年度末から50億円の減少）及び有形固定資産（前連結会計年度末から14億円の増加）によるものです。

（負債）

負債合計は前連結会計年度末に比べ117億円減少し、558億円となりました。減少の主な理由は、短期借入金（前連結会計年度末から135億円の減少）、未成工事受入金等（前連結会計年度末から21億円の減少）、預り金（前連結会計年度末から10億円の増加）及び長期借入金（前連結会計年度末から32億円の増加）によるものです。

（純資産）

純資産は主に親会社株主に帰属する中間純利益及び配当金の支払により前連結会計年度末に比べ８億円増加し556億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の事業環境につきましては、国土強靭化や社会資本整備などの公共投資、民間設備投資とも堅調に推移すると想定されます。2027年３月期の当社グループの業績につきまして、工事については進捗・生産性とも年度当初予定を達成する見込みで、経費についても年度当初の計画通りに推移し、売上高1,160億円、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円を予定しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,638	11,367
受取手形・完成工事未収入金等	59,794	61,179
販売用不動産	2,974	2,974
未成工事支出金等	1,569	1,639
立替金	2,118	1,833
その他	12,161	7,153
貸倒引当金	△72	△61
流動資産合計	98,185	86,086
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,431	6,663
機械、運搬具及び工具器具備品	4,470	4,511
船舶	3,660	3,675
土地	6,541	6,999
その他	848	756
減価償却累計額	△9,970	△10,130
有形固定資産合計	10,981	12,477
無形固定資産	1,102	1,072
投資その他の資産		
投資有価証券	8,432	8,171
繰延税金資産	92	53
退職給付に係る資産	3,064	3,089
その他	652	676
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	12,155	11,905
固定資産合計	24,238	25,455
資産合計	122,423	111,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,950	19,586
短期借入金	16,120	2,580
未払法人税等	1,709	1,308
未成工事受入金等	8,761	6,633
預り金	10,909	11,996
引当金	1,386	1,080
その他	880	539
流動負債合計	58,719	43,726
固定負債		
長期借入金	5,358	8,592
再評価に係る繰延税金負債	791	791
株式給付引当金	177	141
繰延税金負債	―	59
退職給付に係る負債	2,454	2,410
その他	162	160
固定負債合計	8,944	12,156
負債合計	67,664	55,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	3,780	3,780
利益剰余金	32,944	34,089
自己株式	△467	△400
株主資本合計	47,632	48,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,227	2,034
土地再評価差額金	1,684	1,684
退職給付に係る調整累計額	2,451	2,293
その他の包括利益累計額合計	6,363	6,012
非支配株主持分	763	801
純資産合計	54,759	55,657
負債純資産合計	122,423	111,541

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	43,767	55,087
不動産事業等売上高	1,636	1,313
売上高合計	45,404	56,401
売上原価		
完成工事原価	38,780	46,939
不動産事業等売上原価	1,211	829
売上原価合計	39,992	47,768
売上総利益		
完成工事総利益	4,987	8,148
不動産事業等総利益	424	484
売上総利益合計	5,412	8,633
販売費及び一般管理費	3,851	4,259
営業利益	1,561	4,373
営業外収益		
受取利息	12	51
受取配当金	164	188
その他	22	69
営業外収益合計	199	310
営業外費用		
支払利息	83	186
シンジケートローン手数料	147	112
その他	70	26
営業外費用合計	301	325
経常利益	1,458	4,358
特別利益		
固定資産売却益	1	1
ゴルフ会員権売却益	－	2
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除却損	9	3
固定資産売却損	－	3
その他	－	2
特別損失合計	9	10
税金等調整前中間純利益	1,450	4,352
法人税、住民税及び事業税	392	1,175
法人税等調整額	84	259
法人税等合計	477	1,434
中間純利益	972	2,918
非支配株主に帰属する中間純利益	35	40
親会社株主に帰属する中間純利益	937	2,877

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	972	2,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	412	△193
退職給付に係る調整額	△76	△157
その他の包括利益合計	336	△351
中間包括利益	1,309	2,567
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,273	2,526
非支配株主に係る中間包括利益	35	40

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

３．補足情報

個別受注・売上・繰越実績

①受　　注　　高

（単位：百万円）

期別 区分	前期		当期		増　減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	23,303	45.3	16,221	31.6	△7,082	△30.4
陸上土木	11,576	22.5	20,994	41.0	9,418	81.4
建築	16,547	32.1	14,017	27.3	△2,529	△15.3
建設事業　計	51,427	99.9	51,233	99.9	△193	△0.4
開発事業等	40	0.1	45	0.1	5	12.5
合計	51,468	100.0	51,279	100.0	△188	△0.4

②売　　上　　高

（単位：百万円）

期別 区分	前期		当期		増　減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	13,031	29.5	15,630	28.5	2,598	19.9
陸上土木	14,450	32.8	18,081	33.0	3,630	25.1
建築	15,910	36.1	20,906	38.1	4,995	31.4
完成工事高　計	43,392	98.4	54,618	99.6	11,225	25.9
不動産売上高	170	0.4	158	0.3	△12	△7.3
開発事業等売上高	530	1.2	33	0.1	△497	△93.7
合計	44,094	100.0	54,809	100.0	10,715	24.3

③繰　　越　　高

（単位：百万円）

期別 区分	前期		当期		増　減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	26,167	20.0	28,695	19.6	2,528	9.7
陸上土木	48,780	37.3	49,063	33.6	282	0.6
建築	54,684	41.9	68,145	46.6	13,460	24.6
建設事業　計	129,633	99.2	145,904	99.8	16,271	12.6
開発事業等	1,001	0.8	344	0.2	△657	△65.6
合計	130,634	100.0	146,249	100.0	15,614	12.0

前期：2025年４月～2025年９月
当期：2026年４月～2026年９月